

国際マネーフローレポート No.92

東京市場での投資部門別株式売買状況

【目次】

- I. 今月のトピックス
～東京市場での投資部門別株式売買状況
- II. 国際金融市場、国際マネーフローの動向
 1. 主要先進国の金利と為替相場
 - 政策金利 ○長期金利 ○金利差と為替相場
 - 実質実効為替相場 ○株価、実質 GDP 成長率、インフレ率
 2. 世界の流動性
 - 世界の外貨準備 ○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高
 - 主要先進国合計のマネーサプライ
 3. 中国とロシアの貿易収支
 - 中国の貿易収支 ○ロシアの貿易収支
 4. オフバランス取引での円ポジション
 - シカゴ通貨先物市場での投機筋による円のネットポジション
 5. 日本をとりまく資本移動
 - 対外証券投資 ○対内証券投資
 6. 米国をとりまく証券投資
 - 対米・対外証券投資 ○海外資本の米国債保有残高
 7. 世界的不均衡
 - 米国の経常収支赤字 ○米国の貿易赤字 ○ドル相場
 8. アジアの株価・為替相場
 - 株価 ○為替相場

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

I. 今月のトピックス～東京市場での投資部門別株式売買状況

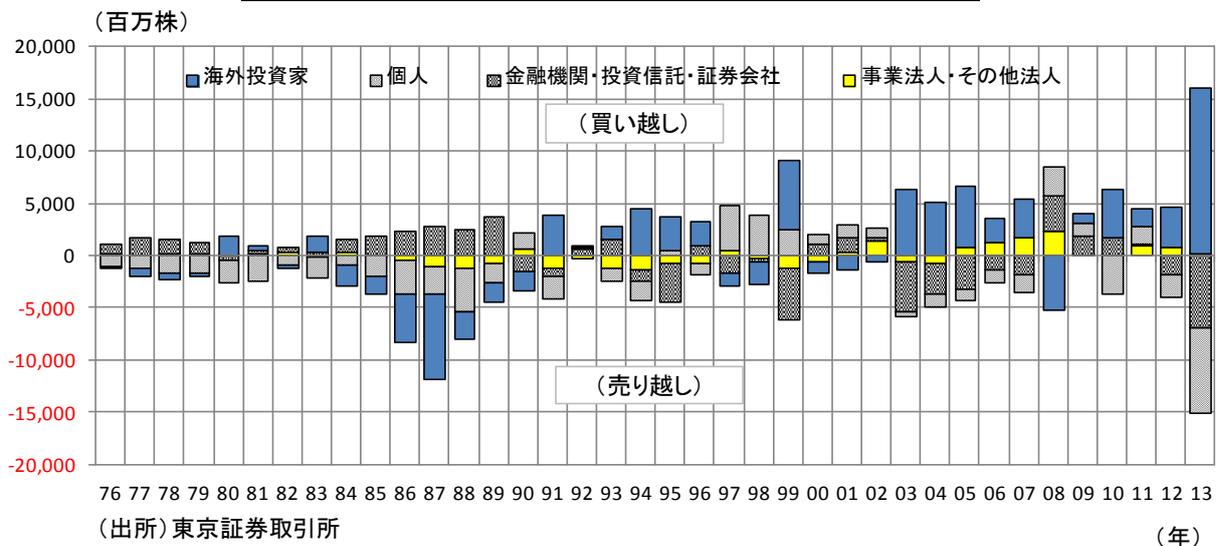
日経平均株価は、2012 年末の 10,395.18 円から 2013 年末には 16,291.31 円まで上昇し、率にして 56.7%の伸びとなった。世界経済の持ち直し、日銀による量的質的緩和などアベノミクスへの期待が株価を大きく押し上げ、今世紀に入ってからの月次終値のピーク（2007 年 6 月末の 18,138.36 円）には届かないものの、2008 年 9 月のリーマン・ショック後の落ち込み分をほぼ取り戻す上げであった（図 I-1）。

東証 1 部における株式の売買状況を投資部門別にみると、2013 年は海外投資家がネットで大幅に買い越し、個人、金融機関・投資信託・証券会社が大きく売り越している。海外投資家のネットの買い越し株数は、159 億株と過去最高を記録した（図 I-2）。東証 1 部におけるグロスの買い付け株数を投資部門別にみても、海外投資家が買い付け株数を大幅に増やしている（図 I-3）。個人投資家も買い付け株数を大きく増やしたが、売り付け株数がそれ以上に増加したため、ネットでは大幅な売り越しとなった。

図 I-1 日経平均株価

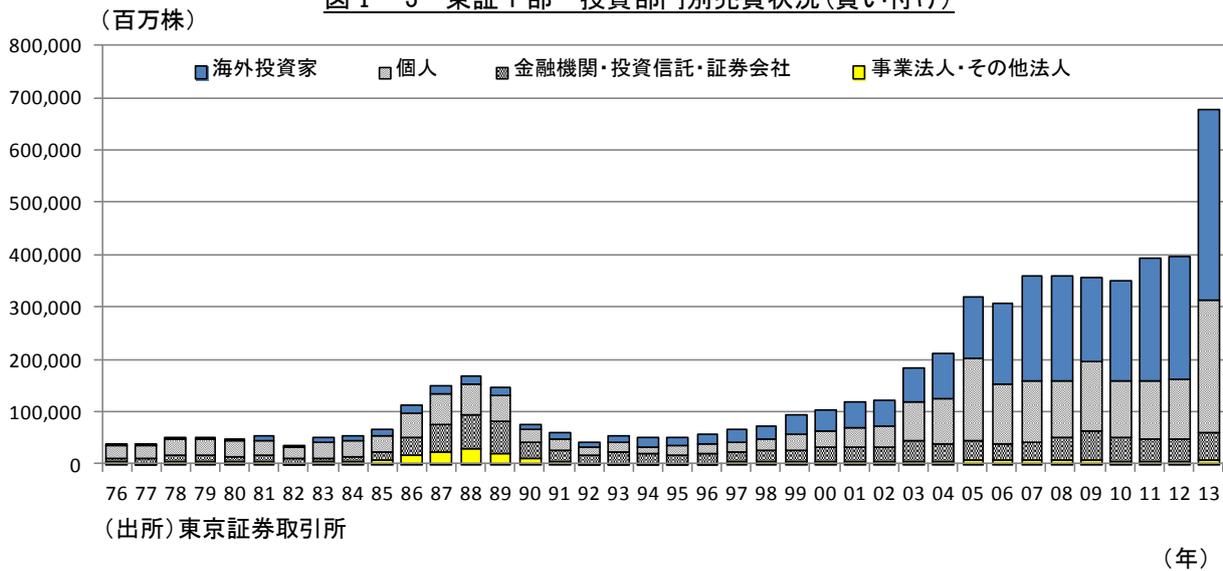


図 I-2 東証 1 部 投資部門別売買状況(売り買い差し引き)



(注) 全証券会社の集計値ではないため、売りと買いの合計は一致しない。

図 I-3 東証1部 投資部門別売買状況(買い付け)

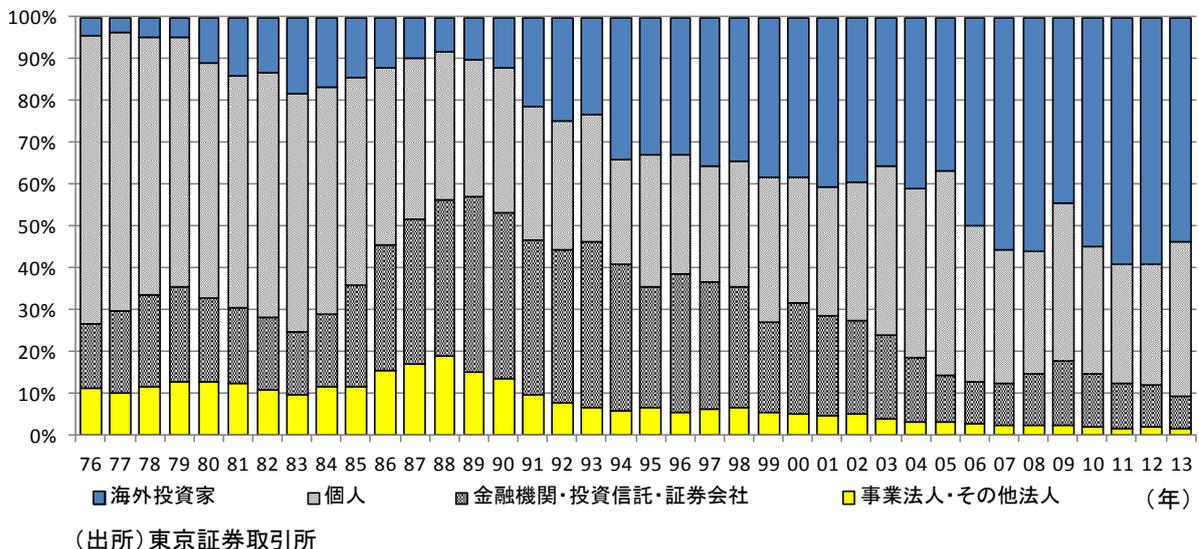


近年の株式市場での値動きと投資部門別売買状況を比べてみると、株価の上昇局面では、海外投資家が株を買い越し、下降局面では売り越すパターンとなっている。逆に、個人、金融機関・投資信託・証券会社など国内投資家は、上昇局面で株を売り越し、下降局面で買い越している。よく言われるように、海外投資家は順張り（上昇局面で買い）、国内投資家は逆張り（下降局面で買い）の投資行動をとっている。

もっとも、このようなパターンは、過去からずっとそうであったわけでもない。80年代後半からの株価上昇局面では、海外投資家、個人が売り越し、金融機関・投資信託・証券会社が買い越していた。当時はバブル経済下で金融機関等が拡大路線を進んでおり、株価上昇の牽引役は金融機関等であった。

バブル期以降は、株式市場における金融機関等のプレゼンスは相対的に低下して、その状態が現在まで続いている。東証一部における株式買い付け株数のシェアをみても、金融機関等のシェアは低下する一方で、海外投資家のシェアが増加してきている（図 I-3）。海外投資家のシェアは近年では50%を超えており、海外投資家が日本経済の先行きをどう見るかが、株価の動向に大きく影響するようになってきている。

図 I-4 東証1部 株式買い付けの投資部門別シェア



Ⅱ. 国際金融市場、国際マネーフローの動向

1. 主要先進国の金利と為替相場～ECB、BOE は政策金利を据え置き

○政策金利

◆ユーロ圏

・ECB(欧州中央銀行)は、1月9日の理事会で政策金利(リファイナンス金利)を0.25%に据え置いた(図Ⅱ-1)。

◆英国

・BOE(イングランド銀行)は、1月9日のMPC会合で政策金利を0.5%に据え置いた。また、資産買入プログラムの買入規模を3,750億ポンドに据え置いた。

◆米国

・FRB(連邦準備制度理事会)は12月18日に開催したFOMCで、債券の買い入れ額を現行の850億ドル(モゲージ担保債券400億ドル、国債450億ドル)から、750億ドル(それぞれ50億ドルずつ減額)に減額することを決定した。また、バーナンキ議長はFOMC後の記者会見で、買い入れ時期の終了について2014年終盤になるとの見解を示した。フェデラルファンド金利誘導目標水準を0~0.25%に据え置いた。

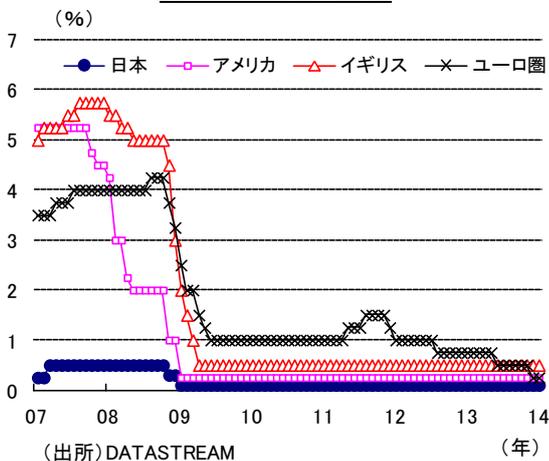
◆日本

・日本銀行は1月22日の金融政策決定会合で、「マネタリーベースが、年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」現状の金融政策の維持を決定した。

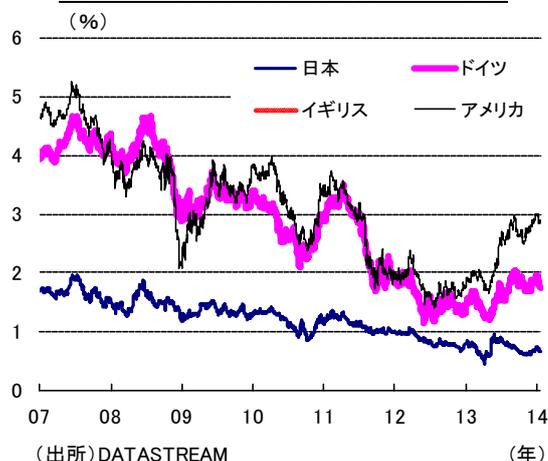
○長期金利(国債10年物利回り)

・日、米、独、英など主要国の長期金利は、12月は景気の改善を示す経済指標の発表などを受けて上昇基調で推移した。1月に入ってから、米雇用統計が市場の予想を下回ったことなどを受けて、長期金利は低下してきている(図Ⅱ-2)。

図Ⅱ-1 政策金利



図Ⅱ-2 長期金利(国債10年物)



○金利（3ヶ月物）差と為替相場

◆日本と米国

- ・日米の短期金利（3ヶ月物）は、12月は小幅上昇、1月に入って小幅低下している。金利差は12月に小幅拡大した後、1月に入り縮小している（図Ⅱ-3）。
- ・12月のドル円相場は円安基調の推移となった。1月に入り円高方向に戻している。

◆日本とユーロ圏

- ・日欧の短期金利（3ヶ月物）は、12月は小幅上昇、1月に入って小幅低下している。金利差は12月に入り小幅拡大した後、年末からは縮小している（図Ⅱ-4）。
- ・12月のユーロ円相場は円安基調の推移となった。1月は円高方向に戻している。

◆日本と英国

- ・ポンド金利は、12月に小幅上昇した後、年末以降は低下してきている。日英の金利差は12月に入り小幅拡大した後、年末からは縮小している（図Ⅱ-5）。
- ・12月のポンド円相場は円安基調の推移となった。1月は円高方向に戻している。

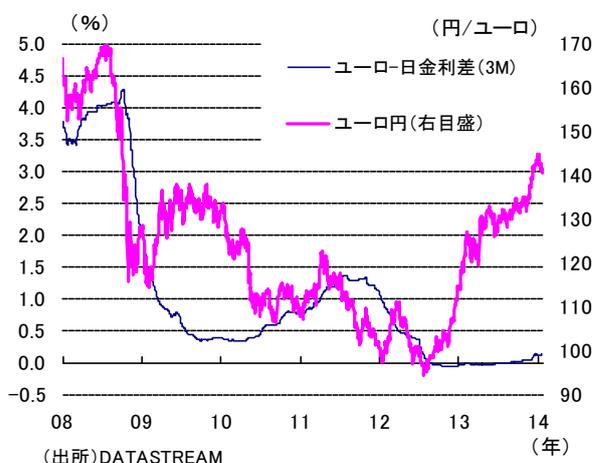
○実質実効為替相場

- ・12月の実質実効為替相場は、ドル、ユーロ、ポンドが上昇、円が低下した（図Ⅱ-6）。

図Ⅱ-3 米-日金利差とドル円相場



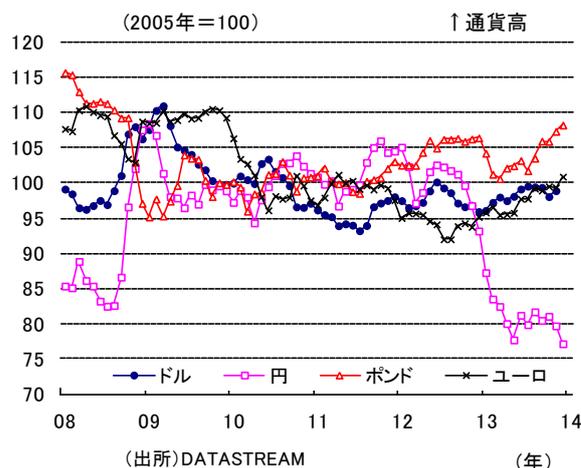
図Ⅱ-4 ユーロ-日金利差とユーロ円相場



図Ⅱ-5 英-日金利差とポンド円相場



図Ⅱ-6 実質実効為替相場



○金利やマネーの動きを左右する株価、景気、インフレ率

【株価】

- ・日、米、独の株価は、12月前半に軟調な推移となったが、その後、堅調に転じた。1月に入って以降は、再び弱含みの展開となっている（図Ⅱ-7）。

【実質 GDP 成長率】

- ・米国の7-9月期の実質 GDP 成長率（前期比年率）は、前期比でプラス成長となり、伸び率も拡大した（図Ⅱ-8）。日、英、ユーロは伸び率が縮小した。

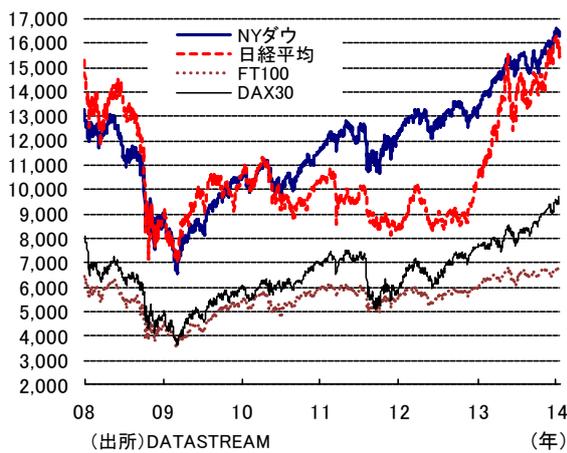
【消費者物価上昇率】

- ・9月の消費者物価指数（総合）は、日、米、英、ユーロで前年比プラスとなった。（図Ⅱ-9）。英、ユーロは11月も前年比プラスが続いたが、やや低めの伸び率となった。

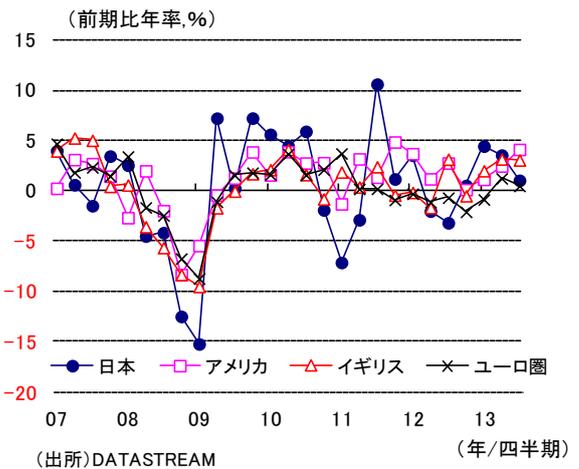
【原油価格】

- ・12月の原油相場（WTI、期近物）は、経済の改善を示す統計結果や需要拡大への期待などから上昇したが、1月に入って以降は低下基調となっている（図Ⅱ-10）。

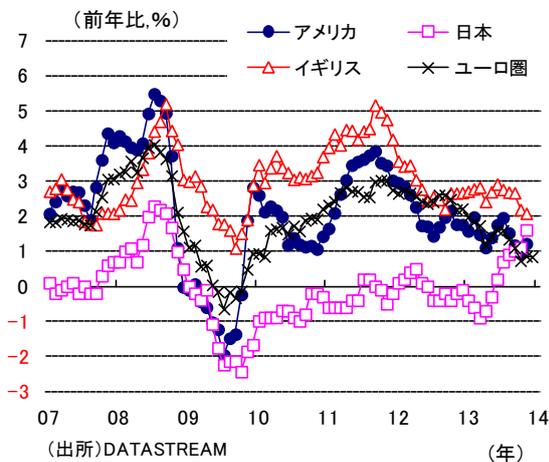
図Ⅱ-7 株価



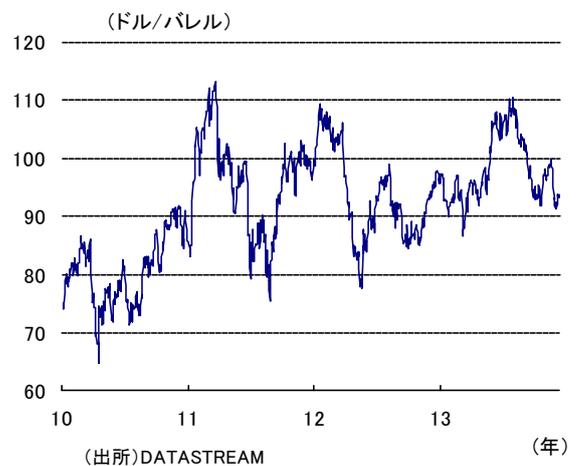
図Ⅱ-8 実質 GDP 成長率



図Ⅱ-9 消費者物価上昇率



図Ⅱ-10 原油価格 (WTI)



2. 世界の流動性～世界の外貨準備は対前年比で増加

○世界の外貨準備（通貨当局が保有する対外資産）

- ・世界の外貨準備は前年比で見て増加が続いている（図Ⅱ-11）。アジア諸国の外貨準備は、このところ概ね横ばい圏で推移しているが、中国はこのところ増加幅が拡大している（図Ⅱ-12）。

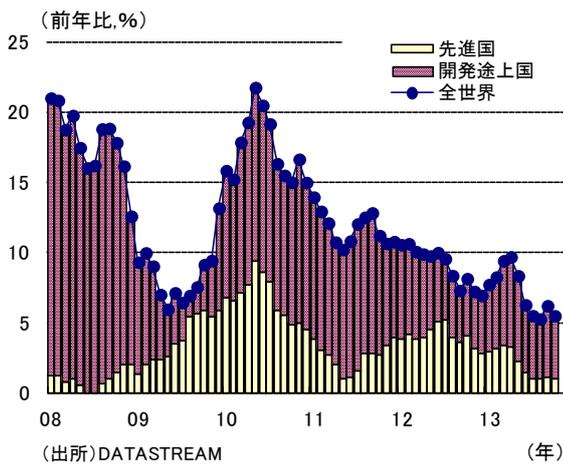
○世界の通貨当局の米国債・政府機関債投資残高

- ・11月の世界の通貨当局による米国債保有残高（FRB カストディ残高）は、前年比で5.1%の増加となった（図Ⅱ-13）。

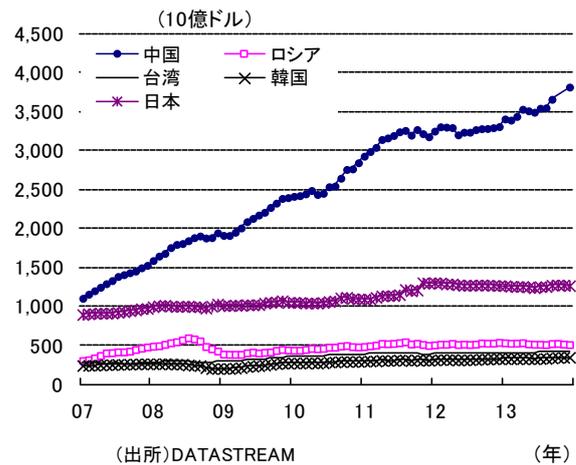
○主要先進国のマネーストック

- ・11月の日、米、ユーロ、イギリスのマネーストックは、いずれも前年比で増加した（図Ⅱ-14）。

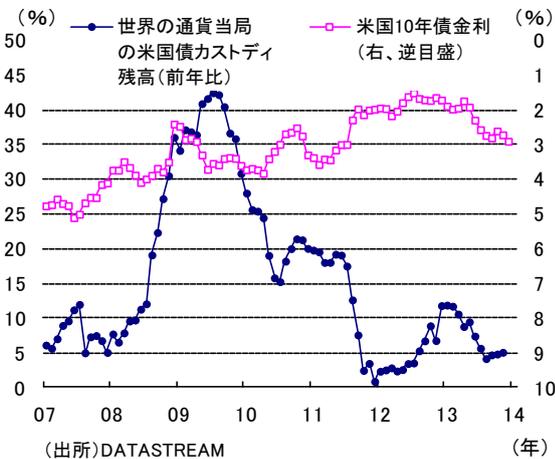
図Ⅱ-11 世界の外貨準備（伸び）



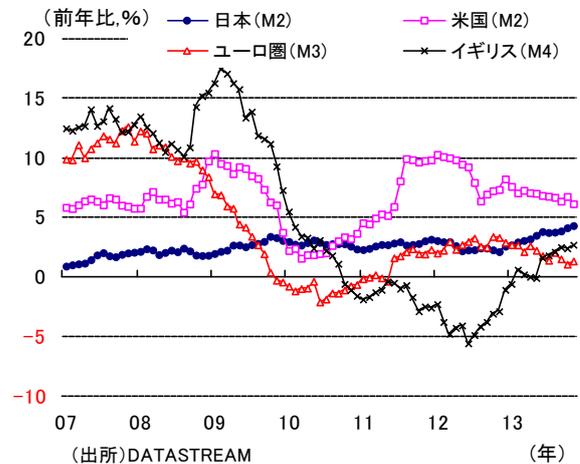
図Ⅱ-12 アジア諸国の外貨準備（水準）



図Ⅱ-13 通貨当局の対米投資と米国金利



図Ⅱ-14 先進国のマネーストックの伸び



3. 中国とロシアの貿易収支～12月の中国の貿易収支は前年比で減少

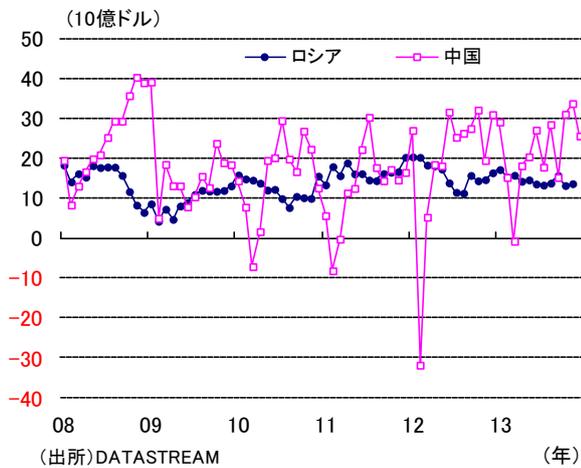
- ・12月の中国の貿易黒字は、前年比17.4%減の256億ドルであった（図Ⅱ-15）。
- ・11月のロシアの貿易黒字は、前年比6.9%減の137億ドルであった。

4. オフバランス取引での円ポジション～シカゴでの円ポジションは売り超

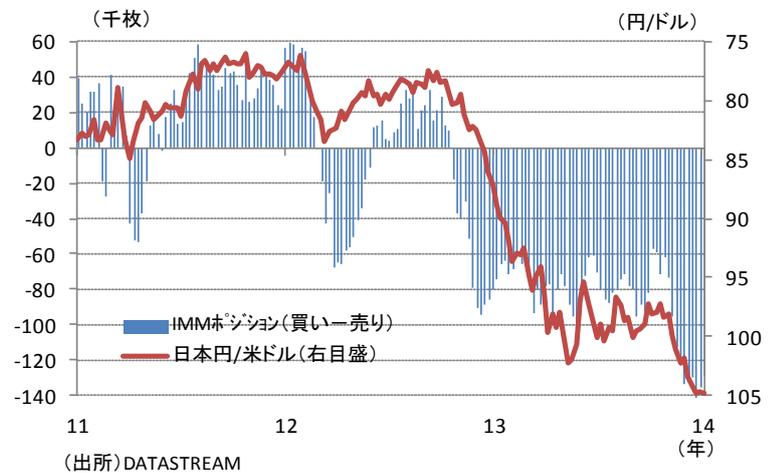
○シカゴ通貨先物市場での投機筋（非商業目的）による円のネットポジション

- ・シカゴ市場での円のネットポジションは2012年11月以降、売り超の状態が続いている。足下では売り超幅が拡大してきている（図Ⅱ-16）。

図Ⅱ-15 中国・ロシアの貿易収支



図Ⅱ-16 シカゴ先物市場とドル円相場



5. 日本をとりまく資本移動～12月は、資金流入

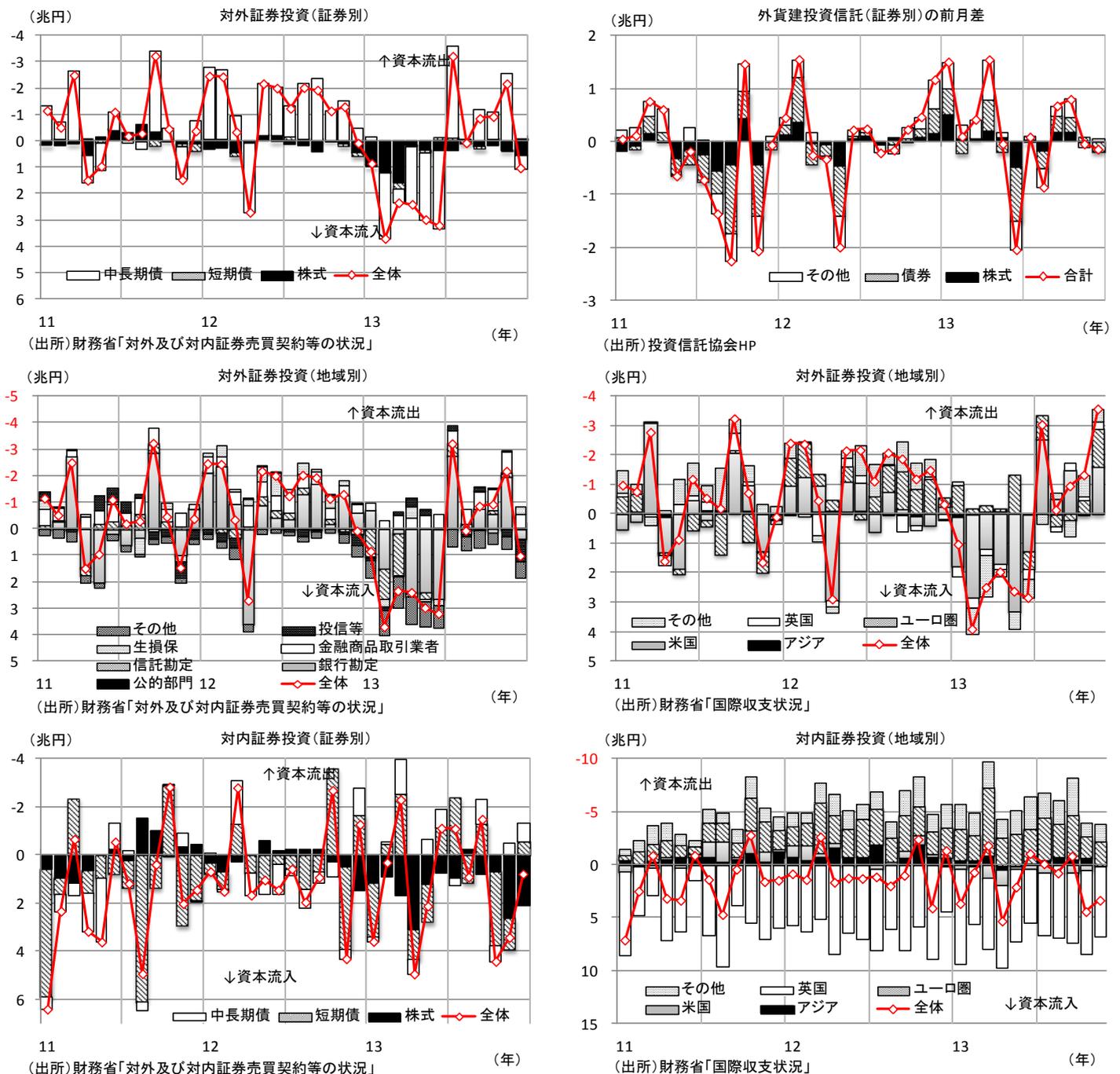
○日本の対外証券投資（日本人投資家の海外資産への投資）

- ・12月は1兆304億円の流入超過（売り越し）となった。短期債が買い越されたが、中長期債、株式が売り越されてネットで国内に資金が流入した。
- ・12月の外貨建て投資信託残高は、その他型が増加したが、株式型、債券型が減少し、トータルで前月に比べ1,453億円の減少となった。

○日本への対内証券投資（外国人投資家による対日証券投資）

- ・12月は7,913億円の流入超過（買い越し）となった。短期債、中長期債が売り越されたが、株式が買い越されて、ネットで資金が国内に流入した。

図Ⅱ-19 日本をとりまく証券投資



6. 米国をとりまく証券投資～11月は3ヶ月ぶりに資金流出に

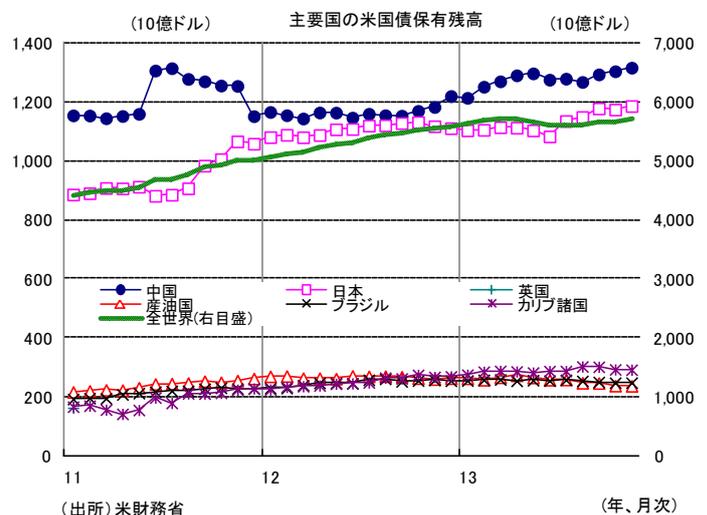
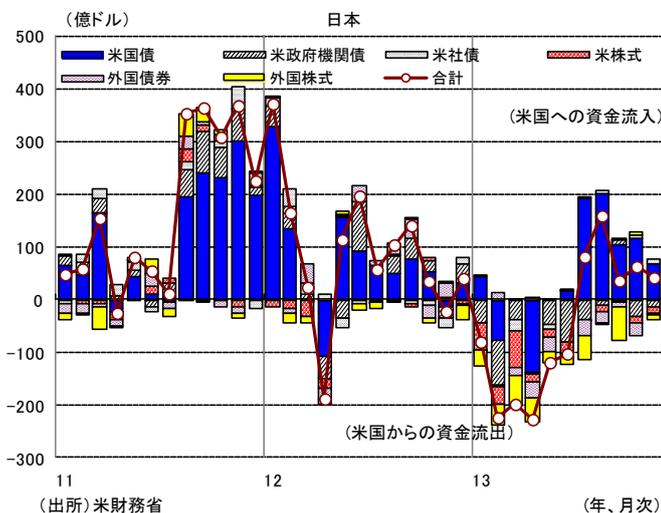
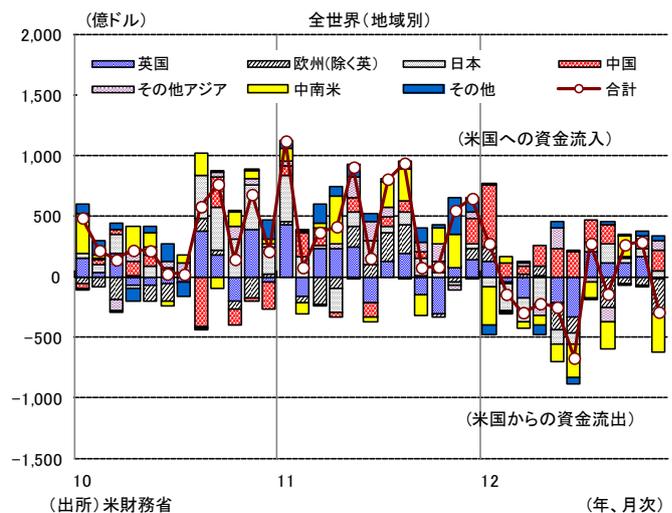
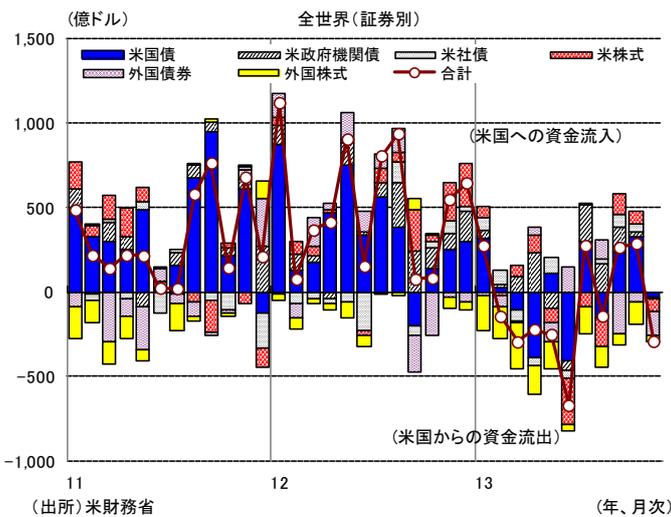
○対米・対外証券投資

- ・11月の海外資本による対米証券投資は、ネットで113億ドルの売り越しと3ヶ月ぶりに資金流出となった。米国債、政府機関債、社債、株式のいずれもが売り越された。
- ・一方、米国資本は外国債券、外国株式をいずれも買い越して、ネットで179億ドルの資金を流出させた。
- ・このため、11月は差し引き293億ドルの米国からの流出となった。

○海外資本の米国債保有残高（ストック）

- ・11月の海外資本による米国債保有残高は5兆7,169億ドルと前月比で増加した。
- ・ストック残高を国・地域別にみると、大きい順に、中国1兆3,167億ドル、日本1兆1,864億ドル、カリブ諸国2,909億ドル、ブラジル2,469億ドル、石油輸出国2,362億ドルとなっている。

図Ⅱ-20 対米・対外証券投資の動向



7. 世界的不均衡～米国の経常赤字（7-9月期）は前期比で縮小

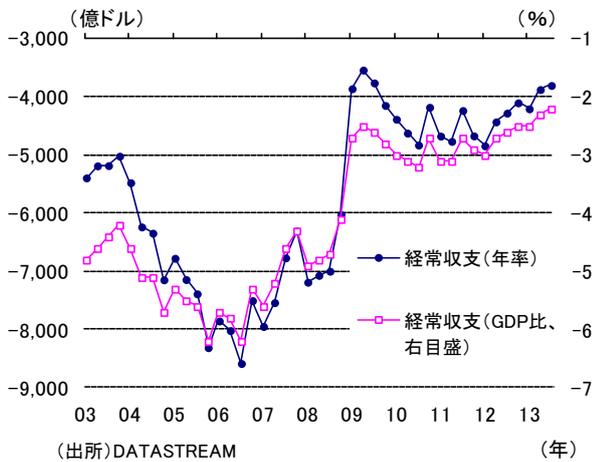
○米国の経常収支赤字（グローバルインバランス）

- ・2013年7-9月期の経常赤字は948億ドル（年率3,793億ドル、GDP比2.2%）と前期比で縮小した（図Ⅱ-21）。

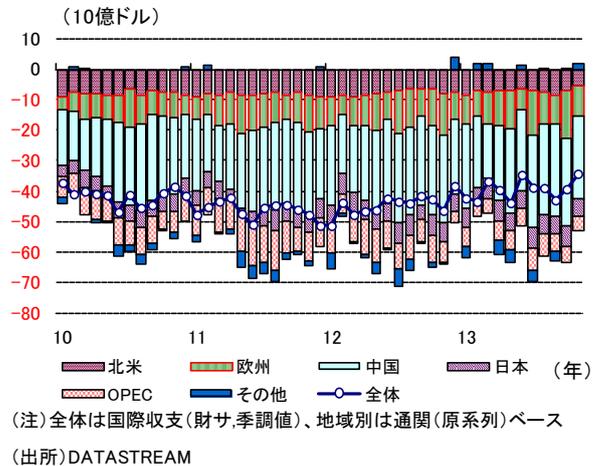
○米国の貿易赤字（国際収支・財サービスベース）

- ・2013年11月の貿易赤字は、343億ドル（季調値）と前月比で縮小した（図Ⅱ-22）。
- ・最大の赤字を計上している中国向けの貿易赤字は269億ドルと前年に比べて赤字幅が縮小した。

図Ⅱ-21 米国の経常収支



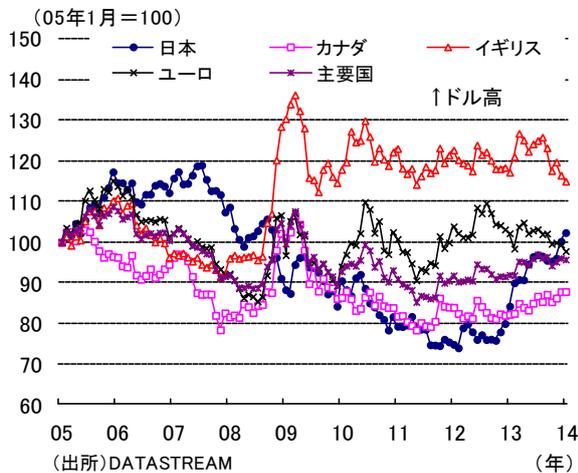
図Ⅱ-22 米国の貿易収支



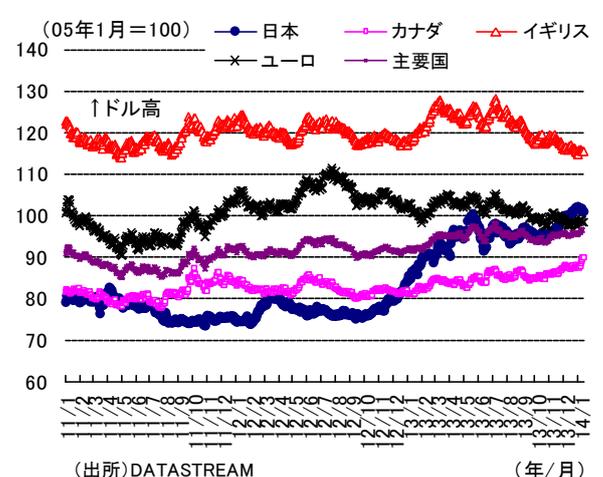
○ドル相場

- ・12月のドル相場は、対主要国で横ばい圏での推移となった。（図Ⅱ-24）。

図Ⅱ-23 ドル相場（名目、月次）



図Ⅱ-24 ドル相場（名目、日次）

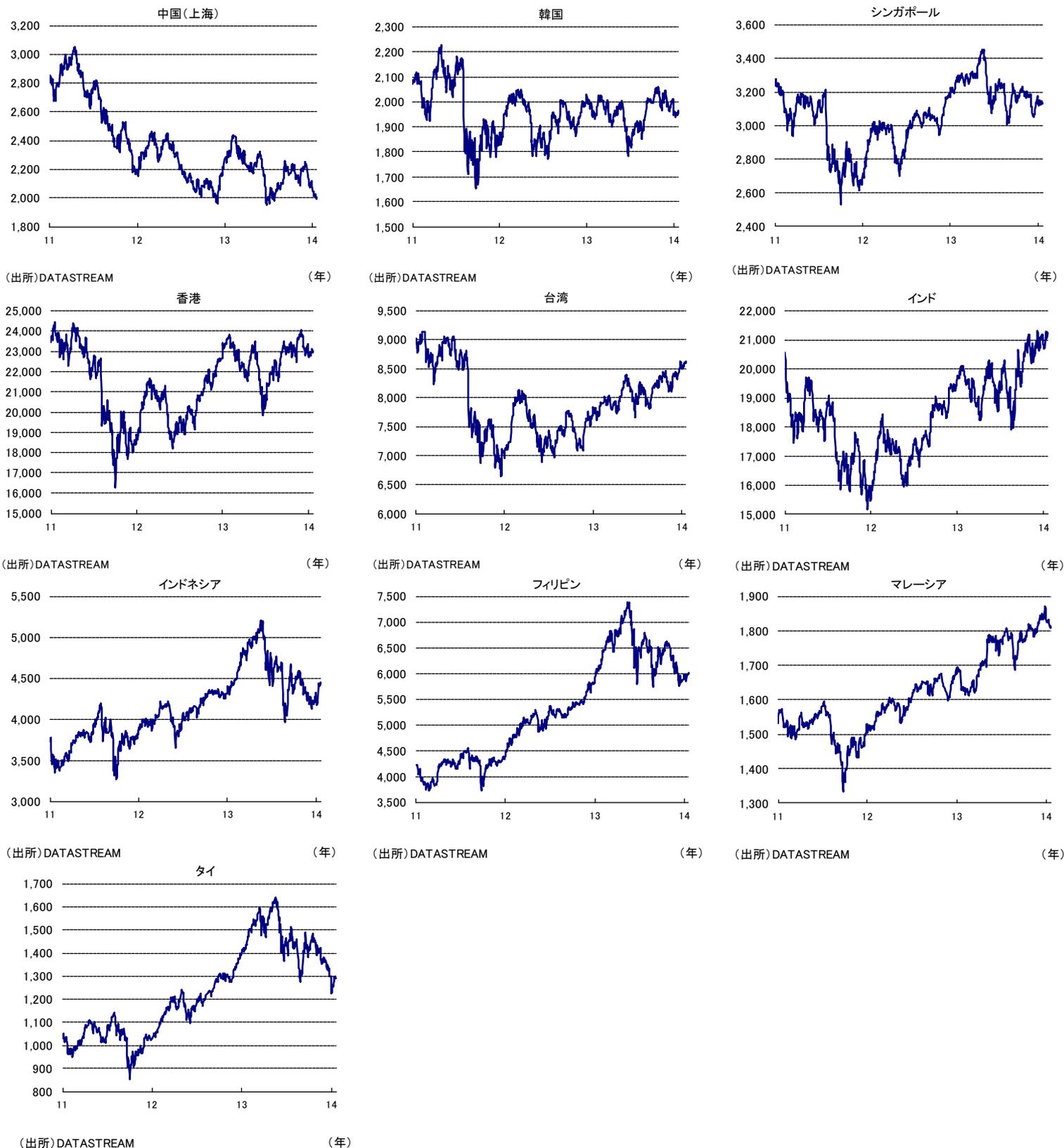


8. アジアの株価・為替相場～12月のアジア株は総じて一進一退

○アジア主要国の株価

・12月のアジア株は、中国、タイは軟調な展開となったが、その他は総じて一進一退で推移した（図Ⅱ-25）。

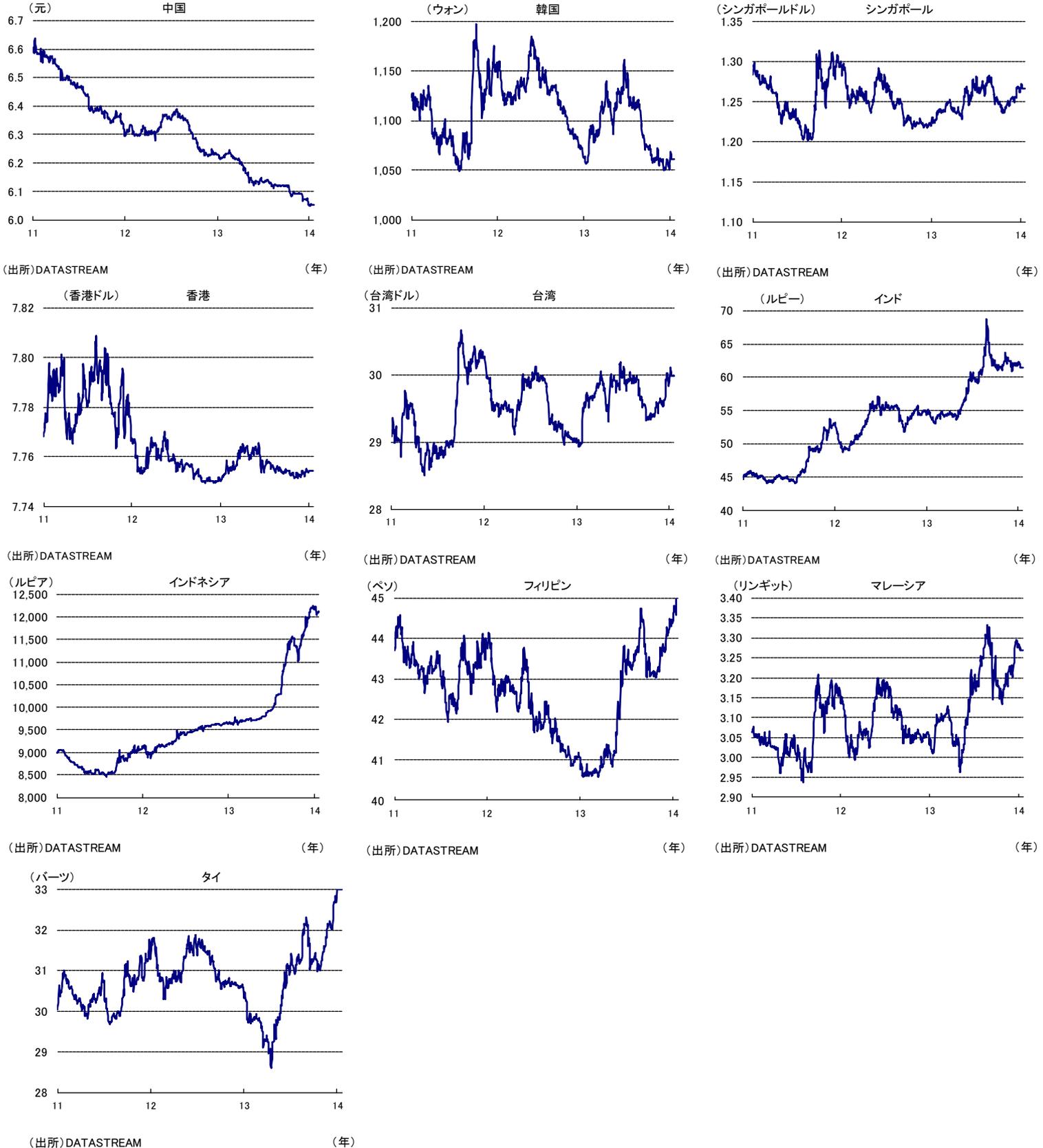
図Ⅱ-25 アジアの株価



○アジア主要国の為替相場

・12月以降のアジア通貨は、対ドルでアジア通貨安基調での推移となった（図Ⅱ-26）。

図Ⅱ-26 アジアの為替（対ドルレート）



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。